小値賀町における民泊の実態とその意義

Actual Condition and Significance of Homestay in Ojika Town

齋藤 朱未*
SAITO Akemi*

１　はじめに

半農半漁を生業としているような臨界農業集落において，存続が危惧されている地域は多く，その存続可能性に向けさまざまな事業展開等がみられている。そのなかで，ありのままの地域のリアルを観光業として生かし，地域活性化を図っているのが長崎県小値賀町である。なかでも小値賀町の観光を支えている役割を果たしているのは「民泊」である。

そこで，本報告では町の産業を観光へ移行した長崎県小値賀町を対象に，観光業を支える民泊の実態を関係者の主観から，小値賀町における民泊の意義とその実態についてを整理を試みることとした。

整理にあたって，調査は 2020 年 2 月に小値賀町を訪問し，民泊受入れ窓口である NPO 法人おぢかアイランドツーリズム協会の事務局長 S 氏と民泊受入れ民家（以下，民泊民家）3 件（N 家，M 家，Y 家），小値賀町役場総務課 A 氏へ民泊や小値賀町における観光業の実態について聞き取り調査を行い，情報収集を行なった。

２　小値賀町における民泊開始の経緯

小値賀町は佐世保港と福岡港から高速船やフェリーで連絡されている五島列島北部にある離島である。小値賀町において観光業を主幹産業とするに至った経緯となったのは，平成の大合併の際に佐世保市と旧宇久町との合併案がだされたことに始まる[1)2)]。2004 年の住民投票において小値賀町では合併反対が 54 票差で勝利し，合併せずに自立の方針とした。これまで小値賀町では主に漁業が基幹産業となっていたものの，ガソリン代の高騰，漁獲量の不調，魚の価格下落等から漁業が潤うことで島が潤うという構図が成り立たなくなってきていた。落花生や芋などの農業や畜産業など，小値賀町は半農半漁地域として豊かな産業はあるものの，いずれも後継者不足や高齢化により今後の産業としての存続は懸念されていた。そこで，自立を決めた町が独自で潤う方策として観光へ着手した。

2007 年には民泊が開始された。当初，子ども向けのイベントの受け入れが主となっており，“小値賀のためなら…”という想いで 7 件の民泊民家が受入れを行っていた。その後，修学旅行の受入れやアメリカの国際親善大使派遣として PTP（People-To-People）アメリカ高校生平和大使などの受入れも行うようになり，民泊民家は 40 件程となった。その後，観光まちづくりを進めるにあたり，既存の 3 つの観光協会等を 2016 年に統合・法人化し，NPO 法人おぢかアイランドツーリズム協会を設立，小値賀島観光のワンストップ窓口とすることで現在に至っている。

３　民泊受入れの実態と意義

小値賀町の民泊の基本は 1 泊 2 食で 16 時から翌日 9 時までの受入れとなっている。その時間内で各民泊民家で体験も行う。同じ民泊民家への連泊は 2 泊までとしており，連泊

*同志社女子大学生活科学部 Department of Human Life Studies, Doshisha Women's College of Liberal Arts
【キーワード】民泊／観光／離島／宿泊実態／意義

の場合も9時から16時は外出時間となる。民泊民家の多くは漁業や農業に従事しており，宿泊客が外出している間に家事の時間を設けたり，仕事に従事する。この民泊時間もある意味リアルな住民の生活に沿ったものといえる。

しかし，現在，民泊民家は減少しており，2007年に40件ほどであった民泊民家は2019年には 20 件に減少している。その要因としては，受入れ数の減少と民泊民家の家庭事情にある。受入れ数の減少に関して，特に大きく減少したのは修学旅行で，民泊開始時の2007年には10校ほどあった修学旅行も2019年は3校とのことである。また，民泊開始時に始めた民泊民家の多くが 70 歳代となっており，高齢化による身体の辛さや自身の親の介護等により受入れができなくなるといった影響も大きい。さらには大人の受入れに抵抗があるのか個人客の受入れを行う民泊民家は 10 件ほどであることから，現在，常時稼働している民泊民家となると10件ほどに留まる。

その一方で小値賀島における民泊の存在は観光まちづくりを進める上で大きい。その一例として，小値賀島には移住者が増加している。なかでもＩターンで小値賀島に移住する者は多く，2019年までの10年で265人移住，うち158人の定住がみられる[3)]。その移住者の多くが民泊を経験している。移住促進を実施している総務課では，移住する前に島への来島を進めている。コンビニがない，住むことができる家が限られていることなど，これまでの便利な生活から一変することを理解した上で移住してもらうためである。その来島の際，宿泊先に民泊を選択する人がいるため民泊経験のある移住者が存在している。実際に民泊を経験したことで小値賀の住民に触れ合い，移住を決意した方もいることから，移住者にリアルな小値賀生活を知る一手段として，民泊はその意義を有している。また，民泊民家にとって民泊開始の動機として収入を得ることができることが挙げられている。島の中で生み出される数少ない収入として民泊は重要な役割を有している。

このようなことから，小値賀島における民泊は単なる観光のいち宿泊スタイルではなく，観光業，移住促進，民泊民家にとってその意義を有するものである。それゆえ，民泊を小値賀町の観光として維持していくことが望まれている。

５　おわりに

小値賀町における民泊が有する意義が明らかである一方で，先にも述べたようにその実態は明るいえとはいえない。NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会では，小値賀観光において民泊はなくてはならない事業であることから，30-35件の民泊民家の確保を目指している。また，小値賀町には外国人の旅行者も多く見られるが，現在の民泊民家には言語によるインバウンドへの対応が難しいという問題がある。NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会にはエトワニア出身の女性スタッフが従事しており，外国人旅行者が宿泊する場合には通訳をしてくれるが，対応には限界が生じている。これらの課題をクリアしていくことで，今後小値賀町における民泊はさらに観光の主役として，リアルな島暮らしを伝える存在として重要な働きを担っていくものと考える。

参照
1)高砂樹史（2016）観光まちづくりが地域を変える！～小さな島の未来への挑戦～，地方自治ふくおか，60号，44-48.
2)中條暁仁（2014）離島における観光まちづくりの展開と課題-長崎県小値賀町の実践を事例として-，日本地理学会発表要旨集 2014s，100128.
3)小値賀町総務課資料「小値賀町Ｉターン者一覧表（2020.1.19最終更新）」より